



2019年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月11日

上場会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
 コード番号 3093 URL <http://www.treasurefactory.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 小林 英治

TEL 03-3880-8822

四半期報告書提出予定日 2018年7月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	4,354	8.6	306	28.4	315	24.0	195	12.5
2018年2月期第1四半期	4,010	25.0	238	35.8	254	32.7	173	29.7

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 195百万円 (11.9%) 2018年2月期第1四半期 174百万円 (29.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	17.27	
2018年2月期第1四半期	15.75	15.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	8,432	4,058	47.9
2018年2月期	7,865	3,945	49.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 4,040百万円 2018年2月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		8.00		8.00	16.00
2019年2月期					
2019年2月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,339	8.1	138	12.5	149	20.8	95	20.9	8.36
通期	17,799	8.3	818	31.6	841	25.7	554	60.2	48.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	11,598,800 株	2018年2月期	11,516,800 株
期末自己株式数	2019年2月期1Q	237,731 株	2018年2月期	237,731 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	11,309,182 株	2018年2月期1Q	11,015,764 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

中古品小売業界では、リユースショップチェーンの多店舗展開、インターネット専門のリユース事業者の事業展開に加え、フリマアプリの浸透などにより、中古品小売市場は引き続き拡大基調にあります。

そのような経営環境の中、当社グループは、収益力の回復のため、大型品を買取る出張買取の強化、Web経由の買取と販売の強化に取り組むとともに、店頭では自社アプリを活用したキャンペーンの実施や他社提携などを進めました。また、店舗の人員配置の効率化などを進め、販管費の低減に取り組みました。新規出店については、前期に引き続き、服飾専門リユース業態のトレファクスタイルを中心に出店を進めました。連結子会社のカインドオルは、売上の増加や販管費削減により、業績が改善しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上は堅調に推移し、前年同期比8.6%増、単体では同7.3%増となりました。商品カテゴリー別の売上高では、衣料が前年同期比12.5%増、生活雑貨が同8.5%増となり、スポーツ・アウトドア業態が順調に伸びたことによりホビー用品が同30.9%増と高い伸びとなりました。当期商品仕入高は前年同期比12.0%増となりました。単体の既存店(2017年2月期末までに出店した店舗、以下同じ)については、売上は前年同期比0.6%減となったものの、売上総利益率が同0.4%改善したことにより売上総利益額では前年並みを確保し、買取も同1.3%増となり、順調に推移しました。

出店面では、直営店の服飾専門リユース業態の「トレファクスタイル」を4店出店しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における単体の店舗数は、直営店112店、FC店4店の合計116店となりました。業態別の店舗数は、直営店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」59店、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」43店、ブランド古着専門業態「ブランドコレクト」2店、スポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ」3店、古着アウトレット業態「ユーズレット」4店、郊外型大型リユース業態「トレファクマーケット」1店となり、FC店では、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」4店となりました。

利益面では、売上総利益率が63.5%と前年同期に比べ0.1%低下したものの、単体の売上総利益率は65.6%と前年同期に比べ0.2%上昇しました。

販売費及び一般管理費比率は、人員配置の効率化に加え、その他の経費の見直しを進めたことにより、前年同期に比べ1.3%低下し、56.4%となりました。営業利益率は前年同期に比べ1.0%上昇し、7.0%となり、経常利益率は前年同期に比べ0.9%上昇し、7.2%となりました。

以上の結果、売上高4,354,704千円(前年同期比8.6%増)、営業利益306,630千円(前年同期比28.4%増)、経常利益315,139千円(前年同期比24.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は195,260千円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、商品が235,694千円増加、建物及び構築物が110,315千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して566,688千円増加し、8,432,522千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が245,100千円増加、長期借入金が160,471千円増加した一方で、賞与引当金が92,900千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して453,862千円増加し、4,374,393千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を195,260千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して112,826千円増加し、4,058,128千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、買取と販売が概ね堅調に推移したことに加え、販管費のコントロールが進み販管費率が低下したことにより、営業利益、経常利益は計画を上回って着地しました。なお、2019年2月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年4月11日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,096	1,383,905
売掛金	372,662	408,858
商品	2,696,362	2,932,057
その他	467,351	425,612
流動資産合計	4,880,473	5,150,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	983,655	1,093,970
土地	141,555	141,555
その他(純額)	304,231	297,308
有形固定資産合計	1,429,442	1,532,834
無形固定資産		
のれん	48,041	155,924
その他	45,907	59,513
無形固定資産合計	93,948	215,438
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,294,146	1,360,902
その他	167,822	172,912
投資その他の資産合計	1,461,968	1,533,814
固定資産合計	2,985,360	3,282,087
資産合計	7,865,833	8,432,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,264	52,644
短期借入金	904,900	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	306,983	354,673
未払法人税等	163,889	83,986
賞与引当金	214,914	122,014
返品調整引当金	21,125	21,995
ポイント引当金	33,866	33,527
その他	806,898	920,597
流動負債合計	2,489,840	2,739,439
固定負債		
長期借入金	916,947	1,077,418
資産除去債務	445,811	467,687
その他	67,931	89,848
固定負債合計	1,430,689	1,634,953
負債合計	3,920,530	4,374,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	476,224	521,183
資本剰余金	411,224	456,183
利益剰余金	3,276,234	3,282,658
自己株式	△235,209	△217,173
株主資本合計	3,928,473	4,042,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,362	△2,304
その他の包括利益累計額合計	△2,362	△2,304
新株予約権	9,174	7,564
非支配株主持分	10,016	10,016
純資産合計	3,945,302	4,058,128
負債純資産合計	7,865,833	8,432,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	4,010,253	4,354,704
売上原価	1,458,024	1,589,096
売上総利益	2,552,229	2,765,608
返品調整引当金戻入額	22,686	21,125
返品調整引当金繰入額	24,260	21,995
差引売上総利益	2,550,654	2,764,738
販売費及び一般管理費	2,311,917	2,458,107
営業利益	238,737	306,630
営業外収益		
受取利息	55	64
自販機収入	2,791	2,758
助成金収入	1,350	2,530
損害賠償金収入	6,674	265
その他	6,117	4,428
営業外収益合計	16,989	10,046
営業外費用		
支払利息	955	866
為替差損	-	533
その他	532	137
営業外費用合計	1,487	1,537
経常利益	254,238	315,139
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	5,500
特別損失合計	-	5,500
税金等調整前四半期純利益	254,238	309,639
法人税、住民税及び事業税	55,828	55,543
法人税等調整額	24,881	58,834
法人税等合計	80,710	114,378
四半期純利益	173,528	195,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,528	195,260

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	173,528	195,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,023	58
その他の包括利益合計	1,023	58
四半期包括利益	174,552	195,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,552	195,319
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社グループはリユース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。